

2026 年 7 月 17 日
ネクスト・モビリティ株式会社
西日本鉄道株式会社

ネクスト・モビリティ×西鉄 交通コンサルティング事業に取り組みます！

- ネクスト・モビリティ(株)(福岡本社:福岡県福岡市、東京本社:東京都千代田区 代表取締役社長:日高悟、以後ネクスト・モビリティ)と西日本鉄道(株)(本社:福岡県福岡市、代表取締役社長:林田 浩一、以後 西鉄)は、全国の自治体・地域交通事業者に対する交通ソリューションの提案を行う交通コンサルティング事業に新たに取り組めます。
- 人口減少や運転士不足などにより地域交通の維持が課題となる中、国土交通省では「交通空白」の解消や地域交通の再編を支援する取り組みが推進されており、法制度の改正や新技術の導入支援など、持続可能な公共交通を地域が確保しやすい環境の整備が進められています。
- 両社はそのような環境を踏まえ、昨年度、国土交通省「地域生活圏形成リーディング事業(調査業務)」において、おとふけちやう まくべつちやう めむろちやう帯広市・音更町・幕別町・芽室町の広域圏(以下、帯広圏という)を対象に交通課題の調査および再編案の提案を実施しました。今年度は、調査結果を踏まえた具体的な交通計画の再編に向けた支援に着手します。なお、この度の帯広圏での事業(以下、本事業という)は、国土交通省「『交通空白』解消等リ・デザイン全面展開プロジェクト(モビリティ人材・組織育成タイプ)」に採択され取り組むものです。本事業を皮切りに、他のエリアでも案件に着手する予定です。
- 本事業において、ネクスト・モビリティは事業全体の統括を担い、交通データの分析・可視化やヒアリングを通じた現状把握、課題特定、交通モードを活用した再編計画の提案を行います。西鉄は、九州・福岡で培った公共交通の運営ノウハウを活かし、バス路線の再編や交通施設の整備など、地域課題に対する具体的施策の検討・実装に取り組めます。両社の連携により、地域に即した実効性の高い改善施策の提案が可能となります。
- ネクスト・モビリティは、地域の人々の自由で豊かな暮らしの維持に貢献するため、持続可能で利便性の高い新たなモビリティの実現を追求しており、地域や交通事業者が抱える移動課題の解決を支援するベスト・パートナーとなることを目指しています。また、西鉄は、第 17 次中期経営計画で、「ノウハウを活用したソリューションビジネスの検討」を掲げ、バス運行関連支援の事業化に取り組んでいます。両社は、実践に基づく知見及び技術を持ち寄り協働することで、それぞれの強みを活かしたかたちで地域交通の持続可能性向上に貢献し、将来的な事業拡大を目指してまいります。

■ 事業スキームイメージ

コンサルティング事業スキーム



■帯広圏における交通コンサルティング事業について

2025 年度(調査)

国土交通省「地域生活圏形成リーディング事業(調査業務)」(※)に採択され、帯広圏における公共交通に関する調査を行いました。

【実 施 主 体】 帯広圏官民連携プラットフォーム

(帯広市、音更町、幕別町、芽室町、北海道、十勝地区バス協会、十勝地区ハイヤー協会、西日本鉄道㈱、三菱商事㈱)

【業務受託者】 ネクスト・モビリティ㈱

【実 施 期 間】 2025 年9月～2026 年2月

【実 施 内 容】 ・人流データや利用実態等を鑑みた現状分析
・交通再編案の検討
・次年度実施体制の検討 等

【分 析 結 果】 循環バスの新設や長距離路線の見直し、オンデマンドバスの導入等により、交通課題の解決に資する施策の方向性が確認された

(※)地域課題の解決と地域の魅力向上を図り、日常の暮らしに必要なサービスが持続的に提供される「地域生活圏」の形成に資する先導的な取組に対して支援する事業

2026 年度(再編サポート)

国土交通省「『交通空白』解消等リ・デザイン全面展開プロジェクト(モビリティ人材・組織育成タイプ)」(※)の事業に採択されており、帯広圏における公共交通に関する再編に関するサポートを行います。

【実 施 主 体】 帯広圏官民連携プラットフォームバス検討協議会

(拓殖バス㈱、十勝バス㈱、帯広市、音更町、幕別町、芽室町)

【業務受託者】 ネクスト・モビリティ㈱

【実 施 期 間】 2026 年6月～2027年2月

【実 施 内 容】 需要減少や人員不足等による公共交通空白の課題解決に向けた、公共交通の最適化例：循環バス新設の検討、バス路線の見直し、オンデマンドバスの導入検討等

(※)持続可能な地域公共交通を実現するため、地域の司令塔として重要かつ多岐にわたる役割を担えるよう、地方公共団体職員における専門人材や組織の育成、またそれらを地方公共団体と連携して実施する取組を支援する事業

(参考)ネクスト・モビリティ㈱会社概要

【設立年月日】 2019 年 3 月 8 日

【所 在 地】 福岡本社：福岡県福岡市中央区天神 2 丁目 12 番 1 号 天神ビル 9 階
東京本社：東京都千代田区丸の内 1 丁目 11 番 1 号
パシフィックセンチュリープレイス丸の内 13 階

【事 業 内 容】 次世代型デマンドバス等交通関連システムのコンサルティング・提供、公共交通ネットワーク評価再編等支援、車両のリース・レンタル等

【資 本 金】 4 億 2400 万円 ※資本準備金を含む

【株 主】 西日本鉄道㈱、三菱商事㈱

【代 表 者】 代表取締役社長 日高 悟 代表取締役副社長 西 倫三郎

(参考)西日本鉄道㈱会社概要

【設立年月日】 1908 年 12 月 17 日

【所 在 地】 福岡市中央区天神一丁目 11 番 1 号 ONE FUKUOKA BLDG. 10 階

【事 業 内 容】 鉄道および自動車による運送事業、利用運送事業、航空運送代理店業、通関業、不動産の売買および賃貸業、ホテル事業、その他

【資 本 金】 261 億 5,729 万円

【代 表 者】 代表取締役社長執行役員 林田 浩一

本件に関するお問い合わせは、西鉄お客さまセンター(Tel050-3616-2150)まで